

「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」について

景気の現状

- 安倍内閣では、これまで、「大胆な金融政策」「機動的な財政政策」「民間投資を喚起する成長戦略」の「三本の矢」からなる経済政策（「アベノミクス」）を一体的に推進。こうした政策の下、経済の好循環が生まれ始めている。
- しかしながら、最近の我が国経済については、平成26年7－9月期の実質GDP成長率が年率換算で▲1.9%と2四半期連続でマイナスとなるなど、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、個人消費等に弱さがみられる。また、人口減・高齢化やグローバル化への対応の遅れなどの中長期的な課題を抱える地方においては、経済の好循環の実現が十分には進展していない。

経済対策の基本的考え方

- 経済の脆弱な部分に的を絞り、かつスピード感をもって対応を行うことで、経済の好循環を確かなものとするとともに、地方にアベノミクスの成果を広く行き渡らせることを目指す。このため、以下の3点に重点を置いて取りまとめた。
 - ①地域の実情に配慮しつつ、消費を喚起する。
 - ②しごとづくりなど地方が直面する構造的な課題への実効ある取組を通じて地方の活性化を促す。
 - ③災害復旧等の緊急対応や復興を加速化する。

具体的施策

- | | |
|--|---|
| <p>I. 現下の経済情勢等を踏まえた生活者・事業者への支援</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 生活者への支援、生活環境の整備 <ul style="list-style-type: none"> (1) 地域消費喚起・生活支援 (2) 子育て支援、女性の活躍推進 (3) 生活の安心向上 2. 事業者への支援 3. エネルギーコスト対策 <ul style="list-style-type: none"> (1) 省エネルギー・再生可能エネルギーの推進 (2) エネルギー価格の影響への対策 (3) 資源・エネルギーの安定供給 4. 住宅市場活性化策 <p>II. 地方が直面する構造的課題等への実効ある取組を通じた地方の活性化</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. まち・ひと・しごとへの創生に向けた「総合戦略」の先行的実施 2. 地域の産業振興等による経済の活性化 <ul style="list-style-type: none"> (1) 地域における新たな産業の創出、革新を促す仕組みづくり (2) 地域の活性化に資する企業・産業に対する支援 <ul style="list-style-type: none"> ① 中小企業・小規模事業者等の支援 ② 農林水産業の振興 ③ 観光業の振興 | <ul style="list-style-type: none"> (3) 地域の魅力の情報発信の支援 (4) 人材市場の流動化、住環境等の整備 <ol style="list-style-type: none"> 3. 地域の個別課題等への対応 <p>III. 災害復旧・復興加速化など災害・危機等への対応</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 災害復旧・災害対応の強化 <ul style="list-style-type: none"> (1) 土砂災害や台風災害等の大規模災害からの復旧 (2) 自然災害リスクが高い地域・施設等における緊急防災対応等 (3) 災害に強い情報・物流システム等の構築 (4) 学校施設等の耐震化等 2. 復興の加速化等 <ul style="list-style-type: none"> (1) 東日本大震災の被災地の復旧・復興 (2) 原子力事故対応の加速化 (3) 原子力防災対策の強化 3. 安全・安心な社会の実現 <ul style="list-style-type: none"> (1) 良好な治安の確保 (2) 危機管理 <p>IV. 経済の好循環を確かなものとするための取組</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 政労使による取組 2. 成長戦略の実行・実現 3. 金融政策 |
|--|---|

本対策の効果

- 本対策の規模：上記Ⅰ～Ⅲの合計で、**3.5兆円程度**（一般会計国費）
（内訳：Ⅰ. 1.2兆円程度、Ⅱ. 0.6兆円程度、Ⅲ. 1.7兆円程度）
- 予算措置による経済効果（現時点での概算）：実質GDP押し上げ効果は**概ね0.7%程度**
- 盛り込まれた制度改革等の各施策や、成長戦略等の具体化

↓
民間投資や消費の喚起、雇用・所得環境の改善を伴う経済成長